

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド」は、2023年11月27日に第11期決算を行いました。

当ファンドはアイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・AHL・ターゲットリスク」が発行する外国投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド
愛称: あんしんロボ

商品分類 (追加型投信 / 内外 / 資産複合)

第11期 (決算日 2023年11月27日)
作成対象期間: 2023年5月26日~2023年11月27日

第11期末 (2023年11月27日)	
基準価額	8,409円
純資産総額	3,191百万円
第11期	
騰落率	△0.1%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書(全体版)」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

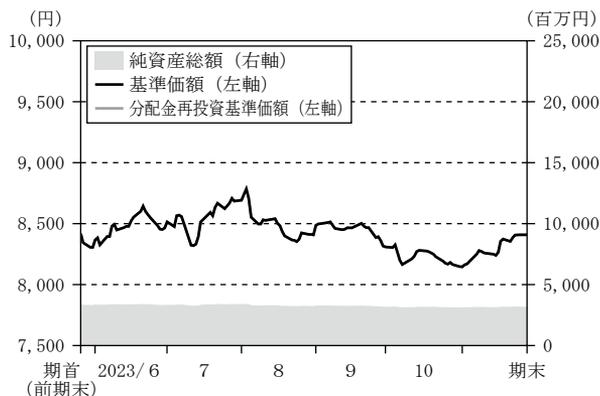
投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第11期首：8,417円

第11期末：8,409円（既払分配金0円）

騰落率：△0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年5月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」において、国債セクターから損失が発生しましたが、株式、社債、コモディティ・セクターから収益を獲得し、僅かに上昇しました。基準価額（分配金再投資ベース）は信託報酬等によりほぼ横ばいとなりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）	0.4%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023/5/26～2023/11/27		
	金額	比率	
平均基準価額	8,418円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	39円 (14) (23) (1)	0.458% (0.168) (0.274) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	40	0.467	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

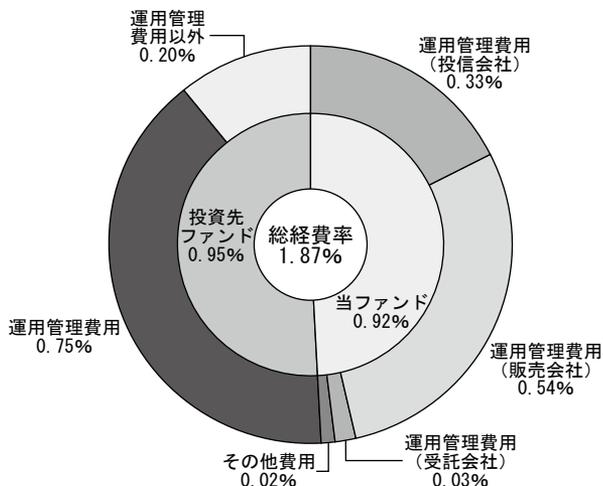
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

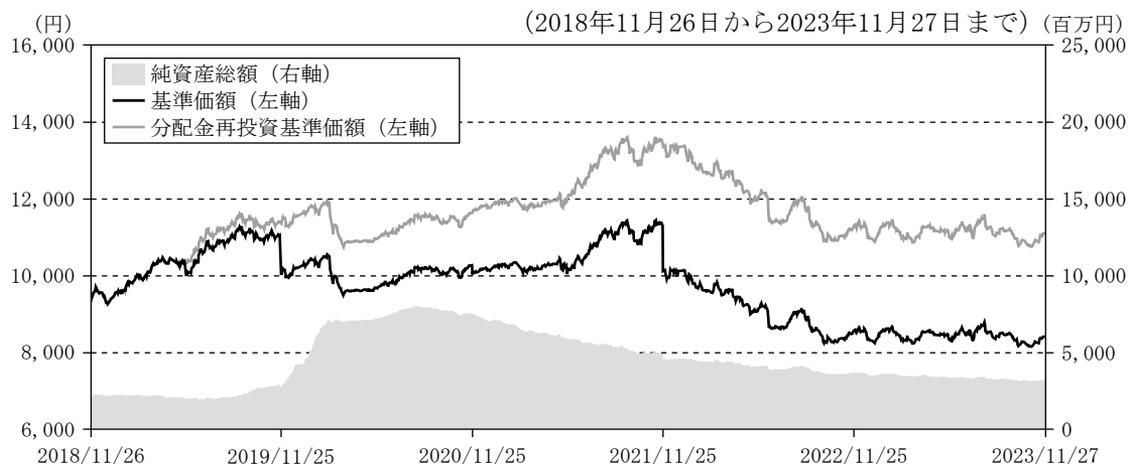
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月26日 期初	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,454	10,019	10,023	10,114	8,567	8,409
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,300	250	1,350	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	20.0	2.5	14.7	△ 15.3	△ 1.8
純資産総額 (百万円)	2,218	2,647	7,368	4,366	3,692	3,191

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

■ 株式市場

期初は、米連邦債務上限引上げ交渉難航や米利上げ継続の可能性から上値の重い展開でしたが、2023年6月上旬には連邦債務上限引上げ問題が決着し、その後も世界的なインフレ鈍化傾向から利上げ長期化観測が後退した一方で、雇用改善を背景に消費主導で景気は底堅く推移しリスク選好姿勢が強まったことから、7月にかけて株価は上昇基調となりました。8月から9月には、米経済の想定以上の強さから利上げ休止時期の後ずれ観測が高まり、また中国の不動産開発業者の経営不安から景気先行き懸念が強まったこと、原油高に伴うインフレ再燃リスクなどを材料に株価は軟調推移となりました。10月には、米国中心に長期金利が上昇し、月上旬のイスラエル紛争勃発により原油高再燃が意識されたこともあり、株価はじり安基調が続きました。その後、期末にかけては、欧米ともに景気の減速傾向やインフレ鈍化が確認され、利上げ休止観測が高まるなか株価は反騰しました。

■ 債券市場

期初は、米国は堅調な経済指標を受け利上げ休止観測が後退し、米債務上限問題も重しとなり金利が上昇しました。欧州は予想以上のインフレ率の鈍化から金利は低下し、日本は米金利上昇からの圧力と金融緩和策の綱引きでほぼ横ばいとなりました。2023年6月から7月にかけても、米国は追加利上げの可能性が拭えず金利は上昇し、欧州は利上げ継続と終了観測が交錯するなか金利はじり高となり、日本は、6月は金融緩和と政策維持で金利が低下しましたが、7月は金融政策修正を受け金利は上昇しました。8月から10月にかけては、米国は堅調な経済指標が続き金融引締め長期化観測が強まり、国債格下げや国債増発、原油高に伴うインフレ再燃への懸念等もあり、金利は上昇しました。日本も米金利上昇や金融政策修正を受け金利が上昇しました。欧州は、9月は根強い金融引締め観測や財政リスクが意識され金利が上昇しましたが、8月と10月は金融引締め観測と域内景況感悪化やインフレ率の鈍化など強弱交錯し方向感を欠く展開となりました。その後、期末にかけては、欧米の中銀が政策金利を据え置き景気減速やインフレ率の鈍化が確認されるなか、各国とも金利は低下しました。

■ その他市場

インフレ連動債は、期初から2023年6月にかけては、米国の利上げ継続観測から実質金利が上昇し、下落しました。7月も、追加利上げの可能性が拭えない米国、英国ではインフレ連動債は軟調でしたが月間ではほぼ横ばいとなり、欧州のインフレ連動債はインフレ率が目標水準を上回るなか、実質金利低下により僅かながら上昇となりました。8月から9月にかけては、米国、欧州ともに金融引締め長期化観測が強まり、国債金利が大きく上昇した一方で、インフレ率は鈍化し、実質金利上昇からインフレ連動債は下落しました。10月は、米国では国債金利の上昇が続くなかインフレ連動債は小幅下落となりましたが、欧州では利上げ停止や景況感悪化などから金利上昇圧力が和らぎ横ばい推移となりました。その後、期末にかけては、欧米ともに景気減速やインフレ率鈍化が確認され、国債金利低下に伴い実質金利が低下し、インフレ連動債は上昇しました。

社債は、期初から6月にかけては、市場ボラティリティが低下するなか、米国、欧州ともに投資適格債からハイ・イールド債まで幅広く信用スプレッド（信用リスクを反映した上乗せ金利）が縮小し、社債価格は上昇しました。7月は、金融政策を巡る思惑から金利が上下しましたが、社債価格の上昇が続きました。特にハイ・イールド債は、景気的良好さで優る米国社債が欧州に比べ堅調となりました。8月は、堅調な経済指標を受け金融引締め長期化観測が再燃し、金利が大幅に上昇するなか社債価格は上値の重い展開となりました。9月から10月にかけては、金利上昇に伴う景気

先行き懸念が強まり、米国の投資適格社債、ハイ・イールド債や欧州のハイ・イールド債は信用スプレッドが拡大し下落する展開となりました。その後、期末にかけては、欧米各国で政策金利が据え置かれ、景気減速やインフレ率の鈍化が確認されるなか、金利は低下基調となり社債価格は上昇しました。

コモディティは、期初は、中国、欧州の低調な経済指標を受け需要減退懸念から原油等のエネルギー価格が下落しました。6月は、予想を下回る原油在庫水準やOPECプラスの減産を受け原油価格は上昇し、またロシアの民間軍事会社の反乱等を材料に天然ガス価格も上昇しました。その後、7月から9月も、米利上げ継続や中国景気に対する懸念から下落する局面もありましたが、原油の供給逼迫見通しや米景気見通しの改善等から原油価格の上昇が続きました。一方、金属価格は、7月は米景気悪化懸念の後退から上昇しましたが、8月には金利上昇に伴う景気見通しの悪化、また中国の不動産市況悪化や景気不安等から下落しました。9月は、原油高が続きインフレ高止まり懸念が高まり金属価格は方向感を欠く展開となりました。10月には、中東情勢緊迫化やバルト海海底ガスパイプライン破壊工作の疑い等からエネルギー価格は一時上昇しましたが、金利上昇に伴う景況感悪化から原油やベース金属の価格は下落しました。一方、安全資産として選好され金価格は上昇しました。11月以降、エネルギー価格は軟調、ベース金属価格は横ばい、金価格は底堅く推移しました。

■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.19\%$ から期末は $\Delta 0.22\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

■ マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）

世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産クラスを投資対象とし、コンピュータープログラムを利用してポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させることで、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コール・ローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は分配対象収益がないため、見送らせていただきました。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2023年5月26日 ～2023年11月27日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

■ マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）

世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産クラスを投資対象とし、コンピュータープログラムを利用してポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させることで、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響を受けながらも、緩やかな持ち直しの動きがみられます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

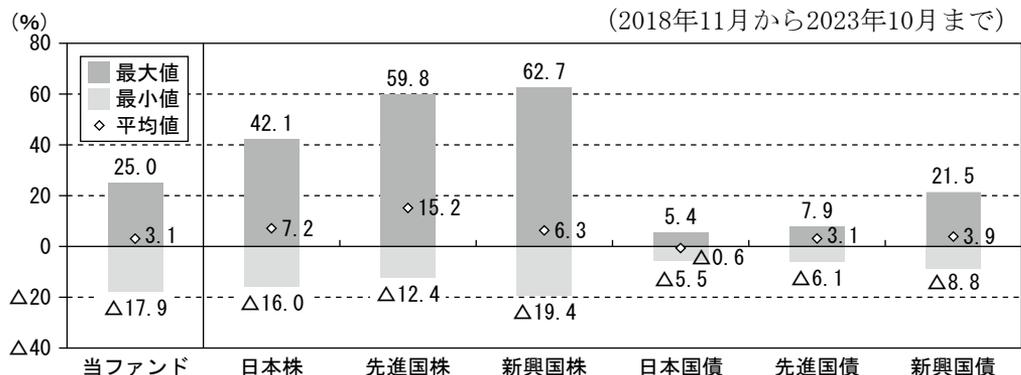
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年7月17日から2028年11月27日まで	
運用方針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・AHL・ターゲットリスク」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マン・ファンズ・VI plc－マン・AHL・ターゲットリスク－日本円クラス（ヘッジ付）	デリバティブ取引を積極的に活用し、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分配方針	毎決算時（5月と11月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注) 上記は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- (注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- (注) 当ファンドは2018年7月17日に設定されたため、2019年7月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1
 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2
 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3
 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4
 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース) ※6
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。
- ※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

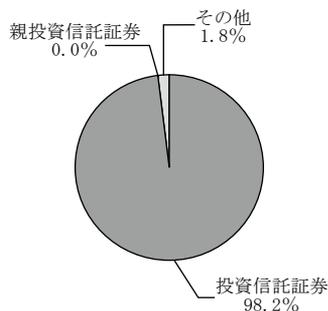
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

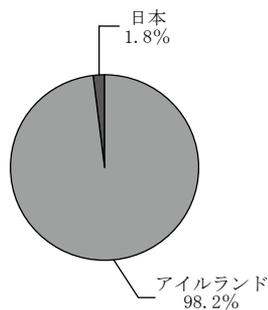
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2023年11月27日
	比率
マン・ファンズ・VI plc-マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）	98.2%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0
その他	1.8

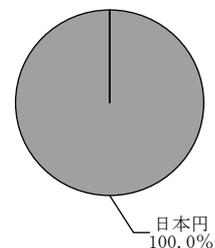
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

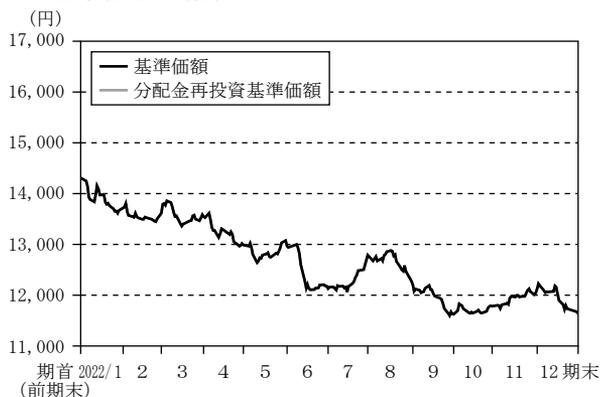
項目	当期末
	2023年11月27日
純資産総額	3,191,682,507円
受益権総口数	3,795,561,697口
1万口当たり基準価額	8,409円

(注) 期中における追加設定元本額は132,074,029円、同解約元本額は351,525,589円です。

組入上位ファンドの概要

マン・ファンズ・VI plc-マン・AHL・ターゲットリスク-日本円クラス（ヘッジ付）（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

以下は、「マン・ファンズ・VI plc-マン・AHL・ターゲットリスク」の状況です。

■ 組入銘柄（債券）（上位10銘柄）（組入銘柄数：28銘柄）

銘柄名	国	比率
United States Treasury Inflation Linked IX N/B 0.13% 15/04/2027	アメリカ	3.3%
United States Treasury Inflation Linked IX N/B 0.63% 15/07/2032	アメリカ	3.2
French Discount Treasury Bill 0% 12/07/2023	フランス	3.0
United States Treasury Bill 0% 09/02/2023	アメリカ	2.8
United States Treasury Bill 0% 16/02/2023	アメリカ	2.8
United States Treasury Bill 0% 23/02/2023	アメリカ	2.8
United States Treasury Bill 0% 02/03/2023	アメリカ	2.8
United States Treasury Bill 0% 09/03/2023	アメリカ	2.8
United States Treasury Bill 0% 16/03/2023	アメリカ	2.8
United States Treasury Bill 0% 23/03/2023	アメリカ	2.8

■ 為替先渡取引（上位10銘柄）（組入銘柄数：20銘柄）

通貨		満期日	比率
買い	売り		
EUR	USD	2023/1/31	0.2%
USD	GBP	2023/1/12	0.1
CHF	USD	2023/1/31	0.0
EUR	USD	2023/1/12	0.0
SGD	USD	2023/1/31	0.0
AUD	USD	2023/1/31	0.0
USD	GBP	2023/1/31	0.0
USD	CHF	2023/1/31	0.0
GBP	USD	2023/1/31	0.0
HKD	USD	2023/1/31	0.0

■ 先物取引（上位10銘柄）（組入銘柄数：42銘柄）

買い		
銘柄名	国	比率
FTSE China A50 Index Futures January 2023	シンガポール	0.0%
Hang Seng Index Futures January 2023	香港	0.0
HSCEI Index Futures January 2023	香港	0.0
SGX Nifty 50 Index Futures January 2023	シンガポール	0.0
United States 2 Years Treasury Note CBT Futures March 2023	アメリカ	0.0
United States 5 Years Treasury Note CBT Futures March 2023	アメリカ	△0.0
Korea 3 Years Bond Futures March 2023	韓国	△0.0
Australian 3 Years Bond Futures March 2023	オーストラリア	△0.0
FTSE 100 Index Futures March 2023	イギリス	△0.0
MSCI Singapore Index Futures December 2023	シンガポール	△0.0

■ トータル・リターン・スワップ取引 （組入銘柄数：1銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
BBG Commex AG&LV Capital Partners	アメリカ	3,101,000	△0.7%

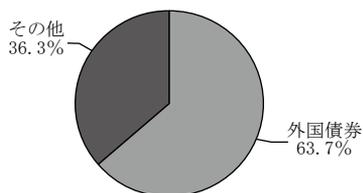
■ クレジット・デフォルト・スワップ取引 売り （組入銘柄数：4銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
CDX Naigs39V1 5 Years 100 Obps 20 December 2027 BC	アメリカ	△645,000,000	0.1%
ITraxx Europes38V1 5 Years 100 Obps 20 December 2027 GS	欧州	△525,000,000	0.1
ITraxx Xovers38V1 5 Years 500 Obps 20 December 2027 GS	欧州	△185,000,000	0.1
CDX Nahys39V1 5 Years 500 Obps 20 December 2027 JPM	アメリカ	△260,000,000	0.0

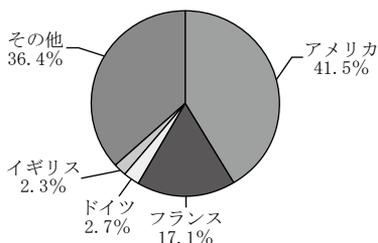
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

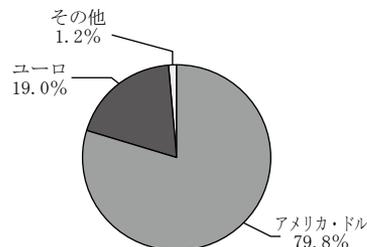
■ 資産別配分



■ 国別配分



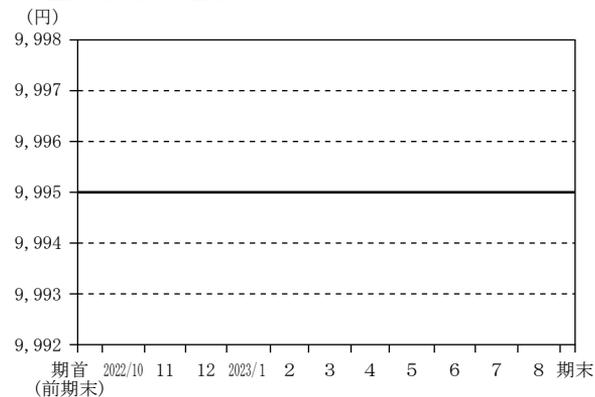
■ 通貨別配分



- (注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準日です。
 (注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分の比率は純資産総額に対する評価額（先物取引、スワップ取引については、監査済報告書の損益計算書上のFair Value、為替先渡取引についてはUnrealized gain/loss）の比率です。
 (注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分はマン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成したものです。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧くださいませ。

■ 基準価額の推移



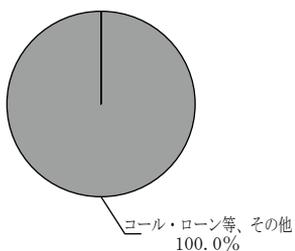
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

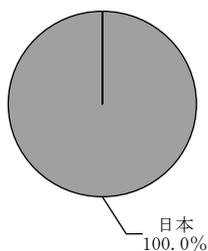
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

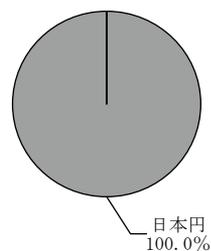
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社